工事総合版

再開発専任部署を新設　社長直轄のPTで対応　東京メトロ

東京メトロは1日、沿線の都市再開発事業を調整する専任部署「まちづくり連携プロジェクトチーム」を新設。社長直轄の部署で、沿線各地での開発事業に対応する。当初は安富正文副社長が担当に就任し、事業進捗に応じて人員を増やす見通し。

同社はこれまで、JR東日本高速道路の大規模更新事業は第2四半期から順次公告される見通しだ。

東日本高速道路の今年度予算全体額は7831億円。道路新設・改築に4359億円を充てる。うち工事費は4141億円。大規模更新を含む維持・修繕・災害復旧経費は2989億円。今年度は圏央道境古河IC～つくば中央IC間28・5㌔ほか2区間、スマートIC4か所などが完成を控える。

発注予定は326件。大規模更新は4件を第2四半期に公告する見通し。東北支社から設計施工一括案件「東北自動車道広瀬川橋床版補強工事」を拡大型指名競争入札で公示するほか、同道岩櫃橋および吾妻橋の2橋の床版取替工に向けた詳細設計一式を発注。工期は30か月。残る1件は北海道支社が発注する「札樽自動車道大野橋床版取替工事」。修繕も9件予定する。

中日本高速道路の事業費総額は7657億円、道路事業は7227億円、うち工事費は4398億円。第二東海自動車道をはじめとする新設に4630億円、大規模更新事業などの維持・修繕費用に2596億円を充当。

大規模更新事業は金沢支社より3件。第3四半期の「北陸自動車道（特定更新等）日野川橋床版更新工事（平成27年度）」を皮切りに、第4四半期に早月川橋床版取替え工、金沢森本IC～小矢部IC間のり面補修を予定。

首都高の事業費総額は約3068億円。道路事業は2817億円。大規模更新を含む新設・改築に1435億円（うち工事費1370億円）をかける。

工事発注予定は土木工事9件、建築・舗装・鋼橋工事が各4件など計51件。主な案件は、東京建設局から「（改）渋谷入口（下り）新設工事」を第2四半期に技術提案交渉方式で公示する。内容は上部工の設計・施工と下部工の施工など。工期は約42か月。18年度の開業を目指している。

大規模更新2四半期から

15年度事業計画・発注見通し　高速各社

新年度を迎え、東日本高速道路、中日本高速道路、首都高速道路の高速道路3社は事業計画と発注見通しを公表した。大規模更新事業や三環状道路建設工事をはじめとした大規模計画への今年度予算規模や工事案件の発注時期が明らかに。先日事業認可を取得した東・中日本高速道路の大規模更新事業は第2四半期より順次公告される見通しだ。

再整備で新スポーツ拠点に

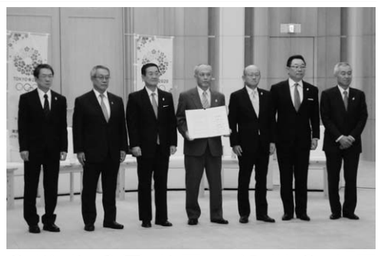
神宮外苑まちづくり覚書締結　東京都

東京都は1日、神宮外苑地区のまちづくりについて地区内関係権利者と基本覚書を締結した。締結者は都のほか、明治神宮、日本スポーツ振興センター（JSC）、高度技術社会推進協会（TEPIA）、伊藤忠商事、日本オラクル、三井不動産の7者。都は国立競技場建替えを契機に、神宮外苑地区を再整備し新たなスポーツ拠点とする地区計画を13年6月に策定。各権利者との協議や都市計画手続きを進め、20年の東京五輪直後から整備工事に着手したい考えだ。

覚書の対象区域は、国立競技場と青山通りに挟まれた約17㌶の範囲。区域内には、明治神宮所有の第二球場・野球場・テニスコート、JSC所有の秩父宮ラグビー場、日本オラクルと三井不動産が権利を持つOMスクエア、伊藤忠商事東京本社、TEPIA先端技術館などが入る建物がある。

都はこの対象区域の中にある野球場とラグビー場の区域内移設建替えや、バリアフリーの歩行者ネットワーク構築などを想定している。野球場とラグビー場は南北の位置を入れ替え、この間にテニスコートなどを集約した施設を建設する計画。

野球場とラグビー場の移設については、連鎖的建替えにより各施設の機能を維持しながら、仮移転なしで工事を進める方針。例えばラグビー場を野球場に建て替える間は、新国立競技場をラグビー場として使用するこ



9区13地区で新規指定

木密プロの不燃化特区　東京都

東京都は1日、木密地域不燃化10年プロジェクトによる不燃化特区に9区13地区を指定した。今回の指定により、昨年度までに申請があった全52地区で事業を展開していく。

今回指定したのは、▽押上2丁目地区（墨田区、15・1㌶）▽大井5・7丁目、西大井2・3・4丁目地区（品川区、68・1㌶）▽放射2号線沿道地区（品川区、7・9㌶）▽補助28号線沿道地区（品川区、3・8㌶）▽羽田2・3・6丁目地区（大田区、34・8㌶）▽補助29号線沿道地区（大田区、1・4㌶）▽太子堂・若林地区（世田谷区、64・5㌶）▽北沢5丁目地区（世田谷区、44・2㌶）▽方南1丁目地区（杉並区、33・6㌶）▽雑司が谷・南池袋地区（豊島区、38・2㌶）▽赤羽西補助86号線沿道地区（北区、3・6㌶）▽足立区中南部一体地区（足立区、64・5㌶）▽南小岩南部・東松本付近地区（江戸川区、73・8㌶）――。

各地区では、積極的な戸別訪問による建替え促進の支援や、道路整備に合わせた沿道建築物の不燃化促進などを進める。また特区市江戸の実効性を高めるため、建替え助成や専門家の派遣支援などより使いやすい制度運用を行い、区と連携した木密地域の不燃化を推進していく。

木曽川右岸緊急改築へ

業務経費は756億円余　水機構15年度計画

水資源機構は1日、15年度事業計画を公表した。大規模地震発生時にも水供給施設の機能が最低限維持できるよう、5つの水路の耐震補強工事を施工。緊急時に備え、災害復旧方法や工事手順決定に必要な施設のデータベース化も進める。特に老朽化が顕著な木曽川右岸施設は、緊急改築事業着手に向けた法手続きを行う。15年度業務経費は756億3400万円で、このうち建設関係経費は376億7800万円、管理業務関係経費は280億3000万円、その他業務経費は99億2600万円となった。

大規模地震対策は、ダム施設、水路で計画的に推進する。8つのダム施設、6つの水路の耐震性能照査と平行して、豊川用水二期、利根導水路、房総導水路、木曽川用水、三重用水の5施設の耐震補強工に取り組む。豊川用水二期の大規模地震対策を追加するための法手続きを進める。

長寿命化対策も着実に進める。ダム施設はインフラ長寿命化計画（行動計画）に基づき個別施設計画を策定する。管理移行後30年を経過する11ダムは総合点検を実施、8ダムは3年に1度の定期検査を行う。

地球温暖化対策実行計画に基づき小水力発電・太陽光発電などの再生可能エネルギー活用にも注力、施設整備に取り組む。

全会一致で条例可決

延べ1万㎡超の災害対策義務　渋谷区

東京・渋谷区が、第1回定例会に上程していた「渋谷区安心・安全なまちづくりのための大規模建築物に関する条例」が全会一致で可決された。区内延べ1万平方㍍以上の建築物に総合的な災害対策を義務付ける23区初の条例は、10月1日の施行に向けて今後詳細な内容を詰めていくことになる。

対象は、共同住宅を除く区内延べ1万平方㍍の新築・既存大規模建築物。商業施設と一体になった共同住宅は、共同住宅以外の延べ床面積を換算する。

対象の建築物には、帰宅困難者対策を含めた災害対策、自転車駐輪場の設置、公共利用のための建物規模は、道場がRC造一部S造2階建て延べ約1300平方㍍（建築面積約700平方㍍）、浴室棟がRC造平屋建て延べ約30平方㍍。工事場所は群馬県前橋市元総社町字寺田80－5。工期は契約締結の翌日から16年3月29日まで。

参加資格は、関東地方整備局の15・16年度一般競争（指名競争）参加資格で建築工事A・B等級に認定されていることなど。

総合評価一般競争で公示

新学校給食センターPFI　川越市

埼玉県川越市は、総合評価一般競争入札で（仮称）川越市新学校給食センター整備運営事業」を公示した。資格審査書類は5月12日まで、入札提案書類は7月21日まで、学校教育部学校給食課施設担当で受け付ける。開札日は7月21日。委託者は、8月下旬に予定するヒアリングを経て選定する。

PFIの事業方式はBTO方式を採用する。事業期間は、事業契約締結日の翌日から32年8月まで。設計・建設工事を15年12月から17年8月まで行い、17年8月の夏季休業期間中に開業準備を進める。

施設は、老朽化している藤間学校給食センターと吉田学校給食センターに代わる新たな学校給食センターを整備する。2施設と今成学校給食センターを補完するため、1日あたり約1万2000食分を提供する。対象地は、川越市大字菅間字石橋18－1、敷地面積約1万3000平方㍍。市街化調整区域B地区で建ぺい率は60％、容積率は200％。

入札はグループを対象とし、構成員の1者以上が川越市内に本店を持つことが条件となる。建設業務を担当する企業の参加資格は、建築一式工事の直近の経審の総合評定値が800点以上であることなど。

建設工事3万6548者に

関東整備局15・16年度参加資格　残留措置適用は126者

関東地方整備局は、15・16年度競争参加資格審査結果を公表した。建設工事は3万6548者で前回（13・14年度）に比べ1・53％の増加、測量・建設コンサルタント業務は7245者で前回比2・90％増となった。インターネットによる定期申請の増加が要因とみており、随時申請とあわせた年度合計は前回と同数程度になる見通し。

建設工事を業種別にみると、一般土木工事4573者、建築工事3278者、アスファルト舗装工事2828者、電気設備工事2105者、鋼橋上部工事977者、暖冷房衛生設備工事2608者、造園工事1675者となった。

格付別業者数は、一般土木工事Aランクが30者、Bランクが91者、建築工事Aランクが30者、Bランクが255者、アスファルト舗装Aランクが41者、Bランクが457者、電気設備工事Aランクが96者、Bランクが458者だった。全工種で126者（業種別145件）が格付けを据え置く残留措置を適用、その多くは一般土木工事、建築工事だった。

一般土木工事、建築工事ともに格付1位となったのは安藤ハザマ＝表参照。合併特例による総合点数加算によりトップとなった。

測量・建設コンサルタント業務の内訳は、測量1718者、建築関係建設コンサルタント業務1340者、土木関係建設コンサルタント業務2119者、地質調査業務928者、補償関係コンサルタント業務1140者だった。

15・16年度参加資格業種別格付上位5社

一般土木工事	鋼橋上部工事	造園工事
①安藤ハザマ	①宮地エンジニアリング	①日比谷アメニス
②鹿島	②駒井ハルテック	②西武造園
③大成建設	③JFEエンジニアリング	③阪神園芸
④前田建設	④IHIインフラシステム	④日産緑化
⑤大林組	⑤横河ブリッジ	⑤大島造園土木
アスファルト舗装工事	**電気設備工事**	**建築関係建設コンサルタント業務**
①NIPPO	①日立製作所	①日建設計
②日本道路	②きんでん	②清水建設
③前田道路	③中電工	③三菱地所設計
④鹿島道路	④栗原工業	④日本設計
⑤大林道路	⑤ミライト	⑤久米設計
建築工事	**暖冷房衛生設備工事**	**土木関係建設コンサルタント業務**
①安藤ハザマ	①日立製作所	①日本工営
②清水建設	②ダイダン	②パシフィックコンサルタンツ
③鹿島	③高砂熱学工業	③建設技術研究所
④大林組	④新日本空調	④オリエンタルコンサルタンツ
⑤竹中工務店	⑤三建設備工業	⑤八千代エンジニヤリング

1・1％増の8368者

東京都15・16年度参加資格　土木、建築とも大成1位

東京都は1日、15・16年度の建設工事等競争入札参加資格の状況を明らかにした。申請者数は前回比1・1％増の合計8368者。主要業種では空調工事が最も増加した。A級のランクは、一般土木、建築とも大成建設、鹿島、NIPPO、大林組、清水建設。

設計のうち建築設計は、日建設計がトップ。以下三菱地所設計、日本設計、久米設計、石本建築事務所と続く。土木設計はパシフィックコンサルタンツ、建設技術研究所、オリエンタルコンサルタンツ、応用地質、エイト日本技術開発が上位。

競争入札参加資格有資格者名簿は、都の入札情報サービスHPに掲載する。

東京都は1日、15・16年度の建設工事等競争入札参加資格の状況を明らかにした。申請者数は前回比1・1％増の合計8368者。主要業種では空調工事が最も増加した。A級のランクは、一般土木、建築とも大成建設が1位となっている。

8368者のうち新規業者は187者、都内本店業者6530者。単体が多くを占め8313者。組合は32者（新規ゼロ、都内31者）、経常JVは18者（新規2者、都内18者）。主要業種のうち空調が前回比3・1％増と最も増加率が大きかった。最も減少率が大きいのは建築の1・5％減。

今回は、JV基準の改正に伴う発注標準金額の見直しにより、一部業種で格付のベースとなる主観点数が変更となった。

業種別の各A級の上位は、一般土木のトップが大成建設。次いで鹿島、NIPPO、大林組、清水建設となる。建築も大成建設が1位で、鹿島、大和ハウス工業、大林組、清水建設と続く。

設備のうち電気は、きんでん、三菱電機、東芝関電工、東芝プラントシステムの順。給排水衛生は高砂熱学工業がトップで、以下大気社、新菱冷熱工業、ダイダン、三機工業となる。空調は高砂熱学工業、大気社、新菱冷熱工業、三菱電機ビルテクノサービス、ダイダンがトップ5。

道路舗装は大成建設が1位で、鹿島、NIPPO、大林組、清水建設となる。橋りょうは大成建設、鹿島、大林組、清水建設、前田建設の順。河川は大成建設、鹿島、大林組、清水建設、前田建設がトップ5となる。水道施設は大成建設が1位で、以下鹿島、大林組、清水建設、前田建設の順。下水道施設の上位は大成建設、鹿島、NIPPO、大林組、清水建設。

設計のうち建築設計は、日建設計がトップ。以下三菱地所設計、日本設計、久米設計、石本建築事務所と続く。土木設計はパシフィックコンサルタンツ、建設技術研究所、オリエンタルコンサルタンツ、応用地質、エイト日本技術開発が上位。

競争入札参加資格有資格者名簿は、都の入札情報サービスHPに掲載する。

期待に応えるよう激励

民営化10年・15年度入社式　東・中日本高速

東日本高速道路は1日、15年度入社式を開催＝写真。今年は民営化以来最高の63人を採用。廣瀬博社長は「今年秋に民営化10周年を迎える。高速道路に対する期待は年々増大している。課せられた大きな使命をしっかりと果たしていく責任がある」と激励した。

新入社員の内訳は男性46人、女性17人。職種別には土木職30人、事務職23人、施設職10人となる。同社の採用数は増加傾向にあり、今後も枠を拡充する方針だ。2か月の研修期間を経て、6月に配属される見通し。

同日、中日本高速道路へは男性37人、女性9人の合わせて46人が入社。宮池克人社長は笹子トンネル事故や大規模更新事業について触れ「自らが安全を作りこんでいく、という気概をもって取り組んでほしい」と訴えるとともに、「私たちの仕事が社会を支えているという矜持をもって日々の仕事に取り組んでもらいたい」と呼びかけた。

東京駅丸の内広場を整備

133号など3地区着手　東京都

東京都はこのほど、補助第97号線および98号線など3地区について国土交通省から都市計画事業の認可を取得、事業に着手した。補助第97号線および98号線は、東京駅丸の内口交通広場を整備する。

今回事業着手したのは、▽補助第97号線および98号線▽補助第133号線（白鷺）▽立川3・2・4号新青梅街道線――。

補助第97号線は、千代田区丸の内2丁目から有楽町2丁目に至る延長約0・9㌔、98号線は千代田区丸の内1丁目から中央区日本橋本石町4丁目の0・8㌔。今回は東京駅丸の内口交通広場と、隣接する区間の事業に着手した。

97号線は延長95㍍、幅員36㍍の道路と交通広場約6300平方㍍、98号線は延長105㍍、幅員36㍍の道路と交通広場約5900平方㍍を整備する。事業費は19億円、事業期間は17年度まで。なお都が実施する同事業は、東日本旅客鉄道に施工を委託する。

同事業により、東京駅丸の内駅舎や周辺建物と調和した、首都東京の「顔」としての風格ある都市景観を創出する。

133号線は、世田谷区桜丘1丁目から板橋区赤塚6丁目に至る延長約16キロの都市計画道路。今回は、杉並区阿佐ヶ谷北6丁目から中野区白鷺2丁目の延長700㍍の区間に着手。

同事業では、幅員16㍍の道路を新設。2車線車道や歩道、自転車走行空間を整備する。事業期間は20年度まで。

立川3・2・4号新青梅街道線は、東大和市清水4丁目から瑞穂町大字殿ヶ谷字榎内川添に至る延長約8・4㌔の都市計画道路。このうち武蔵村山市中央1丁目から三ツ藤3丁目の1575㍍の区間に着手した。

同事業は、現行の幅員18㍍の道路を30㍍に拡幅整備。4車線車道や歩道、自転車空間を整備する。事業期間は20年度まで。

事業費は49・9億円。北多摩北部建設事務所が整備を担当する。

8日まで申請受付

森下文化センター改修　江東区

東京・江東区は、第2回定例会案件となる「江東区森下文化センター改修工事」「同電気設備改修工事」「同空気調和設備改修工事」の3件を制限付き一般競争入札で公示した。参加申請はいずれも8日まで電子入札サービスで受け付け、5月27日に開札する。予定価格は本体工事が8億8776万円（税込）、電気が4億4388万円（同）、空調が3億7746万円（同）。

森下文化センターと高森地区集会所の大規模改修工事とそれに伴う電気設備と空調設備の工事を行う。森下文化センターの規模はSRC造地下1階地上5階建て延べ6071・99平方㍍。高森2・8・19平方㍍。工事場所は埼玉県深谷市宿根1292－1、2ほか。敷地面積は5004・8平方㍍。工期は契約日から16年2月25日まで。

13・14年度埼玉県入札参加資格に建築一式で登録された単体企業が対象。参加資格は建築工事Ⓐランクで、総合評定値1000点以上あることなど。

問合は同園（℡048・572・8830、担当・小林）まで。

13日まで受付

しくね育成園改築工事　いこいの里

いこいの里（宮澤重夫理事長）は2日、「しくね育成園改築工事」を一般競争入札で公示する。建築および電気・給排水・空調換気・昇降機設備の一括案件。参加希望者は13日までに確認申請書などを同園へFAX（048・572・8829）する。入札日は5月15日。予定価格は非公表。

同園は障害者支援施設で、規模はRC造地上2階塔屋1階建て延べ2626㎡。予定価格は2億5063万6000円（税抜）。

工事場所は築地5丁目1番先～銀座5丁目15番先ほか。采女橋と祝橋の修繕工事を行う。工期は16年12月28日まで。

2者JVが対象で、参加資格はJV代表者が橋りょう工事の格付A、構成員が同格付A～Dであることなど。

参加申込は17日まで

采女橋・祝橋修繕工事　中央区

東京・中央区は、第2回定例会案件の「橋梁長寿命化修繕工事（采女橋・祝橋）」を制限付き一般競争入札で公示した。参加申込は17日まで電子入札サービスで受け付け、5月14日に開札

要件緩和し再公示

群馬県警察学校道場建築　関東整備局

関東地方整備局は2日、一般競争入札で「群馬県警察学校道場他（15）建築その他工事」を再公示する。前回公示の際に入札参加者が無かったため、企業・配置予定技術者の施工実績は最低限の要件を満たせば入札参加が可能としている。

同案件は、総合評価落札方式（施工能力評価型Ⅰ型）の対象工事。申請書の受付は21日まで、入札説明書の交付は5月22日まで、電子入札システムで行う。開札日は5月27日。

工事は、群馬県警察学校道場、浴室棟の新築工事。既存生徒寮解体後の跡地に整備する計画だ。

地区集会所はS造2階建て延べ203・37平方㍍の規模。工事場所は森下3－12－17。工期は16年7月15日まで。

すべて2者JVが対象。参加資格は区内業者であり、JV代表者が格付Aランク、構成員はB・Cランクであることなど。